

知って ナットク! 企業と税金 ②

税負担率

日本企業が稼いだ分に 対していくらの税金を納めたのか。税率は決められているが、実際に支払う税金は損益計算書における会計上の利益に税率をかけた額とは異なる。過去の赤字分である欠損金がある場合や、日本と税率の異なる国でどのくらい稼いでいるかも変わるので、実際に払う税金を利益で割ったのが「税負担率」だ。

日本企業と海外のライバル企業を比べると、税負担率に大きな違いがある。トヨタ自動車の税負担率は米フォード・モーターの約2倍だ。

理由の一つは税率が国ごとに異なる点だ。米国の法人税率は27%、ドイツは30%だ。ルクセンブルクやアイルランドのようには税率を低く設定し、海外の企業を誘致する国もある。連結利益のうち税率の低い国の割合が多くなれば、グループ全体の税負担率は下がる。

企業を支払う税金は法人税、法人住民税、法人事業税に分かれる。法人税は国に納める税金で、住民税と事業税は地方自治体に納める税金だ。それぞれに税率が決まっておき、合計した法定実効税率は30・62%（資本金1億円超で本社が東京にある場合）になる。

日本企業と海外のライバル企業を比べると、税負担率に大きな違いがある。トヨタ自動車の税負担率は米フォード・モーターの約2倍だ。

理由の一つは税率が国ごとに異なる点だ。米国の法人税率は27%、ドイツは30%だ。ルクセンブルクやアイルランドのようには税率を低く設定し、海外の企業を誘致する国もある。連結利益のうち税率の低い国の割合が多くなれば、グループ全体の税負担率は下がる。

企業を支払う税金は法人税、法人住民税、法人事業税に分かれる。法人税は国に納める税金で、住民税と事業税は地方自治体に納める税金だ。それぞれに税率が決まっておき、合計した法定実効税率は30・62%（資本金1億円超で本社が東京にある場合）になる。

差に支払いで対策 税務

欧米企業の税負担率は低い

企業名	税負担率(%)
自動車	
トヨタ	28.9
フォード(米)	15.0
電気機器	
パナソニック	27.3
フィリップス(蘭)	12.8
食品・飲料	
味の素	32.7
コカ・コーラ(米)	19.4

(注) QUICK・ファクトセット調べ。欧米企業は18年12月期、日本企業は19年3月期

欧米では税金も設備投資や人件費などと同じ「コスト」ととらえる文化がある。大企業の多くはCTO（最高税務責任者）を設け、専門の部署が税務戦略をたてている。フォードの税引き前利益に対する税負担率は15%、独シーメンスは26%といずれも国の法定実効税率を下回る水準だ。

日本は憲法で納税が国民の三大義務の一つで、出資者が、株主価値

社会貢献ととらえる考え方もあり、企業も積極的な税負担率を下げる戦略をとってこなかった。税金を「後処理」ととらえ、業務展開の上で税務戦略の重要性を認識する企業はまだ少ない（KPMG）。12年に「BEPS（税源浸食と利益移転プロジェクト）」を立ち上げた。多国籍企業の課税逃れを防止するために、国際課税のルール作りを進めている。

や国際競争力を高める（神津氏）と、日本企業でも税務戦略を取り入れる動きがでてきた。

味の素はグループの税務戦略を一元化して立案する専門部署を18年4月に設立した。海外の税務リスクを把握しきれず、税負担が増える傾向があったからだ。進出する国の納税日や税制改正の動向などを踏まえて戦略を立て、直近で38%の税負担率を将来的には25%の水準を目指している。